

評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国の大気環境基準の達成状況については、光化学オキシダントの環境基準達成率が依然として極めて低いが、微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準達成率は近年改善傾向がみられる。その他の大気汚染物質については、概ね高い達成率で横ばいになっている。 ○自動車NOx・PM法対策地域内の二酸化窒素の令和元年度の環境基準達成率は、一般局、自排局ともに100%(平成30年度達成率:一般局100%、自排局:99.5%)であり、近年達成又はほぼ達成となっている。また、浮遊粒子状物質の令和元年度の環境基準達成率は、一般局、自排局ともに100%であり、近年達成又はほぼ達成となっている。 ○我が国の降水のpHは依然4.8前後で推移しており、引き続き酸性化した状態にある。 ○建築物解体現場等45地点において石綿による大気汚染の状況を調査したが、石綿濃度が10本/Lを超えた地点はなかった。 ○全国の継続測定200地点において水銀の指針値を超過する地点はなかった。 			
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度における光化学オキシダントの環境基準達成率は、一般局0.2%、自排局0%であり、達成状況は依然として極めて低い水準となっている。一方、VOC対策等原因物質の削減に取り組んでおり、その成果もあって光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標を用いると、高濃度域の光化学オキシダントは改善又は横ばいとなっている。 ○令和元年度におけるPM2.5の環境基準達成率は、一般局で98.7%、自排局で98.3%(平成30年度一般局:93.5%、自排局:93.1%)であり、一般局、自排局ともに改善している。また、全測定局の年平均値は、平成25年度以降緩やかな改善傾向が続いている。 ○降水のpHの平均値は依然目標値に届かないため、継続的に生態系への影響も含めモニタリングを実施していく。 ○アスベスト大気濃度調査については、いずれの地点でも石綿濃度が目標値の10本/L未満であった。今後も引き続き排出源である解体等工事での飛散防止に努めるとともに、モニタリングを継続する。 			
	次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○PM2.5については、中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会の中間取りまとめ(平成27年3月)を踏まえ、PM2.5の原因物質である各種の大気汚染物質について、排出抑制対策の強化を検討・実施するとともに、総合的な対策に取り組む上で基礎となる現象解明、情報整備等に引き続き取り組む。光化学オキシダントについては、引き続き生成機構等に関する知見の集積に努めるとともに、これまでの対策とその効果を検証し、必要な追加的対策について検討する。両者は課題の多くが共通していることから、双方への対策効果を総合的に検討する。 ○光化学オキシダント及びPM2.5以外の大気汚染物質については、引き続き測定を継続するとともに、大気汚染防止法等に基づく大気汚染物質の排出抑制により、高い達成率を維持していく。 ○酸性雨については、酸性雨の状況及びその影響を把握し、悪影響の未然防止に努める。 ○アスベストについては、引き続き排出源である解体等工事での飛散防止に努めるとともに、モニタリングを継続する。 			
学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○国内の光化学オキシダント対策については、令和元年9月の中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会において、2018年から2020年の3年間における光化学オキシダント対策に係る検討スケジュールが作成された。 ○国内のPM2.5対策については、平成27年3月に中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会において中間取りまとめが行われた。また、平成31年3月の同専門委員会において、2018年から2020年の3年間におけるPM2.5対策に係る検討・実施スケジュールが作成された。 ○平成29年3月に中央環境審議会大気・騒音振動部会自動車排出ガス総合対策小委員会において、総量削減基本方針の中間目標の達成状況及び施策進捗状況の点検評価(中間レビュー)取りまとめが行われた。 				
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○各年度 大気汚染状況報告書(環境省) ○越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(環境省 平成14年3月策定・31年3月改訂) 				
担当部局名	水・大気環境局 総務課 大気環境課 環境管理技術室 自動車環境対策課	作成責任者名	飯田博文(総務課長・自動車環境対策課長) 長坂雄一(大気環境課長) 平澤崇裕(環境管理技術室長)	政策評価実施時期	令和3年8月

- ①全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]
 ア. 二酸化いおう(SO₂) エ. 二酸化窒素(NO₂) キ. トリクロロエチレン コ. 微小粒子状物質(PM2.5)
 イ. 一酸化炭素(CO) オ. 光化学オキシダント(Ox) ク. テトラクロロエチレン
 ウ. 浮遊粒子状物質(SPM) カ. ベンゼン ケ. ジクロロメタン
- ②全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]
 ア. 二酸化窒素(NO₂) ウ. 光化学オキシダント(Ox) オ. 一酸化炭素(CO)
 イ. 浮遊粒子状物質(SPM) エ. 二酸化いおう(SO₂) カ. 微小粒子状物質(PM2.5)
- ③大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]
 ア. 二酸化窒素(NO₂) イ. 浮遊粒子状物質(SPM)

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	目標年	目標値		
①ア	99.7	99.6	99.9	100	99.8	99.9	99.8	-	100		
	イ	100	100	100	100	100	100	-	100		
	ウ	97.3	99.7	99.6	100	99.8	99.8	100	-	100	
	エ	100	100	100	100	100	100	100	-	100	
	オ	0.3	0	0	0.1	0	0.1	0.2	-	100	
	カ	99.8	100	100	99.8	100	100	100	-	100	
	キ	100	100	100	100	100	100	100	-	100	
	ク	100	100	100	100	100	100	100	-	100	
	ケ	100	100	100	100	100	100	100	-	100	
	コ	16.1	37.8	74.5	88.7	89.9	93.5	98.7	-	100	
	②ア	99	99.5	99.8	99.7	99.7	99.7	100	-	100	
		イ	94.7	100	99.7	100	100	100	-	100	
		ウ	0	3.6	0	0	0	0	0	-	100
		エ	100	100	100	100	100	100	100	-	100
		オ	100	100	100	100	100	100	100	-	100
	③ア	カ	13.3	25.8	58.4	88.3	86.2	93.1	98.3	-	100
		イ	98.6	99.1	99.5	99.5	99.5	99.5	100	-	100
	イ	92.3	100	99.5	100	100	100	100	-	100	